

平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社FPG
コード番号 7148 URL <http://www.fpg.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷村 尚永
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 久保出 健二
定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年12月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5288-5691
平成26年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	6,257	55.9	3,461	66.1	3,263	66.4	1,988	67.7
25年9月期	4,012	—	2,084	—	1,961	—	1,185	—

(注) 包括利益 26年9月期 2,000百万円 (68.4%) 25年9月期 1,188百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	72.22	71.32	26.4	10.2	55.3
25年9月期	46.60	45.22	33.7	15.0	52.0

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 44百万円 25年9月期 12百万円

(注) 平成25年9月期より、連結財務諸表を作成しているため、平成25年9月期の増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	44,016	10,549	24.0	337.39
25年9月期	20,240	4,489	22.2	172.57

(参考) 自己資本 26年9月期 10,549百万円 25年9月期 4,489百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	△13,024	△730	14,000	4,092
25年9月期	△8,952	△426	11,230	3,840

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	5.00	—	14.67	19.67	424	35.1	11.4
26年9月期	—	0.00	—	26.00	26.00	812	36.0	10.2
27年9月期(予想)	—	0.00	—	31.00	31.00		35.9	

(注1) 平成25年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

上記の1株当たり配当金のうち、平成25年9月期第2四半期は、当該株式分割前の金額であります。

参考情報として、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は以下のとおりであります。

平成25年9月期 第2四半期 1円67銭 期末 14円67銭 合計 16円34銭

平成26年9月期 第2四半期 0円00銭 期末 26円00銭 合計 26円00銭

平成27年9月期 第2四半期 0円00銭 期末 31円00銭 合計 31円00銭

(注2) 平成25年9月期の第2四半期末配当金5円00銭は、東京証券取引所市場第一部上場に関する記念配当であります。

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,686	51.4	2,731	56.0	2,358	58.8	1,374	51.4	43.94
通期	8,803	40.7	4,933	42.5	4,583	40.4	2,700	35.8	86.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) 株式会社FPG投資顧問、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料10ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期	31,271,200 株	25年9月期	26,017,200 株
② 期末自己株式数	26年9月期	2,151 株	25年9月期	2,106 株
③ 期中平均株式数	26年9月期	27,538,006 株	25年9月期	25,446,831 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年9月期の個別業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	5,860	46.2	3,298	53.7	3,063	52.3	1,817	46.9
25年9月期	4,009	43.0	2,146	49.3	2,011	44.4	1,236	55.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	65.98	65.16
25年9月期	48.61	47.17

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年9月期	40,146		10,408	25.9			332.87	
25年9月期	20,238		4,531	22.4			174.19	

(参考) 自己資本 26年9月期 10,408百万円 25年9月期 4,531百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「次期の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

平成26年 9 月期 決算概要	2
1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	17
(1) 会社の経営の基本方針	17
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	17
4. 連結財務諸表	21
(1) 連結貸借対照表	21
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	23
連結損益計算書	23
連結包括利益計算書	24
(3) 連結株主資本等変動計算書	25
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	27
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	28
(表示方法の変更)	30
(連結貸借対照表関係)	31
(連結損益計算書関係)	37
(連結包括利益計算書関係)	37
(連結株主資本等変動計算書関係)	37
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	39
(企業結合等関係)	40
(セグメント情報)	44
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	48
5. 個別財務諸表	50
(1) 貸借対照表	50
(2) 損益計算書	52
(3) 株主資本等変動計算書	53

平成26年9月期 決算概要

当社は、平成26年6月に公募増資及び第三者割当増資を実施し、4,437百万円の資金を調達いたしました。今後、本増資による財務基盤の強化を最大限活用し、資金調達能力の拡大を加速したうえで、タックス・リース・アレンジメント事業におけるオペレーティング・リース事業の組成金額の拡大及び不動産関連事業における不動産小口運用商品の組成金額の拡大を通じて、当社グループの業績拡大を図ってまいります。

損益の状況

- リース事業組成金額は、1,686億円、出資金販売額は、378億円となり、タックス・リース・アレンジメント事業における売上高は、5,444百万円となりました。また、不動産関連事業、証券事業の貢献等により、その他事業の売上高は、812百万円となりました。
- 売上高の増加が、先行投資を含めた、業容拡大に伴う費用負担の増加を吸収した結果、各損益も増加いたしました。
- 平成27年9月期は、タックス・リース・アレンジメント事業がさらに拡大することで、増収増益を見込みます。

(単位：百万円)

	平成25年9月期 連結会計年度	平成26年9月期 連結会計年度	増減額	平成27年9月期 連結会計年度 (予想)
売上高	4,012	6,257	+ 2,244	8,803
(タックス・リース・ アレンジメント事業)	3,747	5,444	+ 1,697	7,708
(その他)	265	812	+ 547	1,094
売上原価	600	873	+ 272	
販売費一般管理費	1,327	1,922	+ 595	
(人件費)	711	919	+ 207	
(地代家賃)	113	318	+ 205	
営業利益	2,084	3,461	+ 1,376	4,933
経常利益	1,961	3,263	+ 1,302	4,583
当期純利益	1,185	1,988	+ 803	2,700
一株当たり当期純利益	46円60銭	72円22銭	+25円62銭	86円35銭
リース事業組成金額	98,395	168,613	+ 70,217	200,488
出資金販売額	25,617	37,899	+ 12,281	47,082

財政状態の状況

(単位：百万円)

	平成25年 9月末	平成26年 9月末	増減額
資産合計	20,240	44,016	+23,775
流動資産	19,185	42,278	+23,093
(現金及び預金)	3,840	4,092	+ 252
(商品出資金)	13,436	28,542	+15,106
(組成用不動産)	1,208	3,403	+ 2,194
(その他)	700	6,240	+ 5,540
固定資産	1,055	1,737	+ 682
負債合計	15,751	33,466	+17,715
流動負債	15,355	31,968	+16,613
(借入金・社債)	12,306	21,580	+ 9,274
(前受金)	1,838	4,404	+ 2,565
(その他)	1,210	5,983	+ 4,772
固定負債	395	1,497	+ 1,101
(借入金・社債)	330	1,301	+ 971
(その他)	65	196	+ 130
純資産合計	4,489	10,549	+ 6,060
コミットメントライン等 の資金調達枠	21,950	45,000	+23,050

資産合計

好調な出資金の販売を踏まえて、積極的な組成を行ったことから、商品出資金が増加し、285億円となりました。

また、不動産関連事業における組成用不動産が、34億円となりました。

証券事業に係る差入保証金及びデリバティブ債権の増加等もあり、流動資産に含まれるその他の資産の合計が、62億円となりました。

負債合計

増資による調達資金を返済に充当した一方で、商品出資金の取得原資としての資金需要が増加し、流動負債の借入金・社債が、215億円となりました。

証券事業に係る受入保証金及びデリバティブ債務の増加等もあり、流動負債に含まれるその他の負債の合計が、59億円となりました。

純資産合計

増資により資本金・資本剰余金が増加したこと等から、純資産が105億円となりました。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、平成26年6月に公募増資及び大和証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施し、4,437百万円の資金を調達いたしました。当社は、調達資金を、平成26年6月末までに、短期借入金の返済に充当いたしました。今後、本増資による財務基盤の強化を最大限活用し、資金調達能力の拡大を加速したうえで、タックス・リース・アレンジメント事業におけるオペレーティング・リース事業の組成金額の拡大及び不動産関連事業における不動産小口運用商品の組成金額の拡大を通じて、当社グループの業績拡大を図ってまいります。

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	(参考) 平成24年9月期 事業年度(個別)	平成25年9月期 連結会計年度	平成26年9月期 連結会計年度	増減額	増減率
売上高	2,802	4,012	6,257	+ 2,244	+ 55.9%
売上原価	405	600	873	+ 272	+ 45.3%
販売費及び一般管理費	959	1,327	1,922	+ 595	+ 44.9%
営業利益	1,438	2,084	3,461	+ 1,376	+ 66.1%
営業外収益	109	87	341	+ 254	+289.4%
営業外費用	154	211	540	+ 328	+155.7%
経常利益	1,392	1,961	3,263	+ 1,302	+ 66.4%
当期純利益	793	1,185	1,988	+ 803	+ 67.7%
リース事業組成金額	47,289	98,395	168,613	+70,217	+ 71.4%
出資金販売額	19,785	25,617	37,899	+12,281	+ 47.9%

(注1) 出資金販売額：オペレーティング・リース事業の匿名組合契約に基づく権利の販売額

(注2) 平成25年9月期より連結財務諸表を作成しております。

当連結会計年度における世界経済は、景気回復基調にあるものの、米国の金融緩和縮小による影響の懸念、新興国経済の減速懸念等もあり、先行きに不透明さも残っております。日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善等がみられ、景気は緩やかに回復しているものの、海外経済の減速、消費税率の引き上げの影響等の景気下振れ懸念もあり、先行きに不透明さも残っております。

このような状況のもと、当社グループは、平成25年9月期の決算短信に掲げました中期経営計画に従い、各種施策の実施に努めました。

特に、当連結会計年度において、今後、拡大が見込まれる航空機リース市場において、オペレーティング・リース事業の組成機会を確実にとらえ、成長していくために、航空機リースマネジメント会社であるAMENTUM CAPITAL LIMITED（以下、「AMENTUM社」といいます。）と、資本業務提携を行いました。

また、平成26年4月30日付で、投資運用業、投資助言・代理業の登録を行っている第一投資顧問株式会社（平成26年7月1日付で株式会社F P G投資顧問に商号変更いたしました。）を子会社化し、投資顧問業へ進出いたしました。

さらに、機動的な資金調達が可能で、コミットメントライン契約、当座貸越契約等の総額を、前連結会計年度末の219.5億円から当連結会計年度末には450.0億円に増加させる等、資金調達力を向上させました。

売上高

(単位：百万円)

	平成25年 9 月期	平成26年 9 月期	増減額
売上高	4,012	6,257	+ 2,244
タックス・リース・ アレンジメント事業	3,747	5,444	+ 1,697
その他	265	812	+ 547

(タックス・リース・アレンジメント事業)

オペレーティング・リース事業の組成につきましては、組成サポートを行う関連会社 (FPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT B.V. 及びその100%子会社であるFPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT ASIA PTE. LTD. 並びにAMENTUM社) との連携推進による組成能力の強化を図り、航空機を対象としたリース事業の組成に注力しつつ、資金調達力の向上に伴う、積極的な組成を行った結果、関連会社の組成サポート案件が増加する等、組成金額は、168,613百万円 (前年度比71.4%増) と大幅増となりました。

出資金の販売につきましては、企業収益の改善、法人税率の引き下げ期待を背景に、業績好調な投資家からの需要が、強く推移しており、出資金販売額は、37,899百万円 (前年度比47.9%増) となりました。

上記の結果、タックス・リース・アレンジメント事業の売上高は、5,444百万円 (前年度比45.3%増) となりました。

(その他事業)

タックス・リース・アレンジメント事業以外のその他事業の売上高は、812百万円 (前年度比206.1%増) となりました。このうち、証券事業の売上高は、316百万円 (前年度は3百万円)、保険仲立人事業の売上高は、241百万円 (前年度比39.3%増)、不動産関連事業の売上高は、157百万円 (前年度比165.0%増)、当連結会計年度より開始した投資顧問事業の売上高は、82百万円となりました。

上記の結果、売上高は、6,257百万円 (前年度比55.9%増) となりました。

売上原価

売上原価は、873百万円 (前年度比45.3%増) となりました。

これは、主に、売上高増加に伴い、顧客紹介に係る手数料が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	平成25年 9 月期	平成26年 9 月期	増減額
販売費及び一般管理費	1,327	1,922	+ 595
人件費	711	919	+ 207
地代家賃	113	318	+ 205
その他	502	684	+ 182

販売費及び一般管理費は、1,922百万円（前年度比44.9%増）となりました。

当社グループは、業容拡大に伴い、また、今後の業績拡大を図るため、人材の採用等を積極的に進めており、各種費用負担も増加しております。平成25年12月には、今後の業容拡大に伴う人員増加を見据え、本社オフィス(賃借)を移転し、執務面積の拡大等、本社機能を拡充しております。

上記の結果、人件費が、919百万円（前年度比29.2%増）、地代家賃が、318百万円（前年度比181.7%増）、その他の費用が、684百万円（前年度比36.3%増）となりました。

(注) 人件費には、給料手当、賞与(引当金繰入額含む)、法定福利費、福利厚生費等の他、人材採用費を含めております。

営業利益

上記の結果、営業利益は、3,461百万円（前年度比66.1%増）となりました。

営業外収益／営業外費用

(単位：百万円)

	平成25年 9 月期	平成26年 9 月期	増減額
営業外収益	87	341	+ 254
受取利息	49	200	+ 151
その他	38	141	+ 102
営業外費用	211	540	+ 328
支払利息	53	220	+ 167
支払手数料	153	265	+ 111
その他	4	53	+ 49

営業外収益は、主に投資家から收受している商品出資金の立替利息である受取利息200百万円（前年度比306.1%増）、組成用不動産に係る不動産賃貸料94百万円（前年度比519.6%増）等を計上したこと等により、341百万円（前年度比289.4%増）となりました。

営業外費用は、資金調達枠の拡大を伴うコミットメントライン契約の締結により、その契約締結時に発生する費用が増加したこと、支払手数料265百万円（前年度比72.7%増）を計上したこと、また、商品出資金取得のための資金調達の増加に伴い、支払利息220百万円（前年度比315.2%増）を計上したこと等により、540百万円（前年度比155.7%増）となりました。

経常利益／当期純利益

上記の結果、経常利益は、3,263百万円（前年度比66.4%増）、法人税等を控除した当期純利益は1,988百万円（前年度比67.7%増）となりました。

セグメント別業績

セグメント別業績の概況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	平成25年 9 月期		平成26年 9 月期	
	売上高	セグメント利益 またはセグメン ト損失 (△)	売上高	セグメント利益
F P G	4,009	2,024	5,858	3,115
F P G証券	3	△63	316	143
その他	—	—	82	4
合計	4,012	1,961	6,257	3,263

(注) 1. 売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を消去しております。
2. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

次期の見通し

平成27年 9 月期 (連結) の見通しは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年 9 月期	平成27年 9 月期 (予想)			
	連結会計年度	第 2 四半期連結累計期間		連結会計年度	
	平成25年10月 1 日～ 平成26年 9 月30日	平成26年10月 1 日～ 平成27年3月31日	前年同期比	平成26年10月 1 日～ 平成27年 9 月30日	前期比
売上高	6,257	4,686	+51.4%	8,803	+40.7%
タックス・リース・ アレンジメント事業	5,444	4,222	+54.1%	7,708	+41.6%
その他	812	464	+31.0%	1,094	+34.6%
営業利益	3,461	2,731	+56.0%	4,933	+42.5%
経常利益	3,263	2,358	+58.8%	4,583	+40.4%
当期 (四半期) 純利益	1,988	1,374	+51.4%	2,700	+35.8%
リース事業組成金額	168,613			200,488	+18.9%
出資金販売額	37,899			47,082	+24.2%

平成26年 6 月に実施した増資により、財務基盤が強化されたことに伴う資金調達力の拡大、各種施策の実施によるオペレーティング・リース事業の組成能力及び販売能力の向上、好調な販売環境等を踏まえ、タックス・リース・アレンジメント事業の売上高は、7,708百万円 (前年同期比 41.6%増)、ベルニナ信託株式会社の新規子会社化による増加もあり、その他の事業の売上高は、1,094百万円 (前年同期比34.6%) と増収を予想しております。各利益につきましても、業容拡大や、新規子会社化等による費用増加を見込むものの、売上高の増加によって吸収する結果、上記のとおり、増益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	平成25年 9 月末	平成26年 9 月末	増減額
資産合計	20,240	44,016	+ 23,775
流動資産	19,185	42,278	+ 23,093
（現金及び預金）	3,840	4,092	+ 252
（商品出資金）	13,436	28,542	+ 15,106
（組成用不動産）	1,208	3,403	+ 2,194
（差入保証金）	—	2,759	+ 2,759
（その他）	700	3,481	+ 2,780
固定資産	1,055	1,737	+ 682
負債合計	15,751	33,466	+ 17,715
流動負債	15,355	31,968	+ 16,613
（借入金・社債）	12,306	21,580	+ 9,274
（前受金）	1,838	4,404	+ 2,566
（その他）	1,210	5,983	+ 4,772
固定負債	395	1,497	+ 1,101
（借入金・社債）	330	1,301	+ 971
（その他）	65	196	+ 130
純資産合計	4,489	10,549	+ 6,060
自己資本比率	22.2%	24.0%	—

当連結会計年度末の資産合計は、44,016百万円（前年度末比23,775百万円の増加）となりました。

このうち、流動資産は、42,278百万円（前年度末比23,093百万円の増加）となりました。これは、好調な出資金の販売を踏まえて、オペレーティング・リース事業の組成を積極的に行った結果、商品出資金が28,542百万円（前年度末比15,106百万円の増加）となったこと、組成用不動産が3,403百万円（前年度末比2,194百万円の増加）となったこと、現金及び預金が4,092百万円（前年度末比252百万円の増加）となったこと、証券事業に係る差入保証金が2,759百万円となったこと、さらに、上記以外の流動資産の合計額が、証券事業に係るデリバティブ債権の増加等もあり、3,481百万円（前年度末比2,780百万円の増加）となったことによるものであります。

また、固定資産は、1,737百万円（前年度末比682百万円の増加）となりました。これは、AMENTUM社の株式取得（出資比率25%）等により、投資その他の資産が1,170百万円（前年度末比288百万円の増加）となったこと、新本社における内装設備の取得等により、有形固定資産が301百万円（前年度末比181百万円の増加）となったこと、株式会社F P G投資顧問に係るのれんの計上等により、無形固定資産が、265百万円（前年度末比213百万円の増加）となったことによるものであります。

負債合計は、33,466百万円（前年度末比17,715百万円の増加）となりました。

このうち、流動負債は、31,968百万円（前年度末比16,613百万円の増加）となりました。これは、公募増資及び第三者割当増資の調達手取金を、借入金の返済に充当した一方で、主に商品出

資金・組成用不動産の取得原資としての資金調達が増加したことから、借入金・社債が21,580百万円（前年度末比9,274百万円の増加）となったこと、翌連結会計年度に販売予定の商品出資金に係る手数料の前受金が4,404百万円（前年度末比2,566百万円の増加）となったこと、さらに、上記以外の流動負債の合計額が、証券事業に係る受入保証金及びデリバティブ債務の増加等もあり、5,983百万円（前年度末比4,772百万円の増加）となったことによるものであります。

また、固定負債は、1,497百万円（前年度末比1,101百万円の増加）となりました。これは主に、借入金・社債が1,301百万円（前年度末比971百万円の増加）となったことによるものであります。

純資産合計は、10,549百万円（前年度末比6,060百万円の増加）となりました。これは主に、当期純利益の計上に加え、平成26年6月の公募増資及び第三者割当増資の実施等により、資本金が3,072百万円（前年度末比2,220百万円の増加）、資本剰余金が3,022百万円（前年度末比2,220百万円の増加）となったことによるものであります。

自己資本比率は、当連結会計年度末時点で24.0%（前連結会計年度末は22.2%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて252百万円増加し、4,092百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が増加した一方で、積極的な組成により、商品出資金及び組成用不動産が増加したこと等から、営業活動で使用した資金は13,024百万円（前期は、8,952百万円の資金支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

AMENTUM社及び株式会社F P G 投資顧問の株式取得による支出に加え、新本社における内装設備の取得等により、投資活動において使用した資金は730百万円（前期は、敷金及び保証金の差入等により、426百万円の資金支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成26年6月の公募増資及び第三者割当増資等による株式の発行による収入に加え、商品出資金及び組成用不動産の取得資金等のための借入金が増加したこと等から、財務活動から得られた資金は、14,000百万円（前期は、借入金の増加等により、11,230百万円の資金収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 9月期	平成23年 9月期	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期
自己資本比率 (%)	65.6	29.7	43.1	22.2	24.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	140.5	72.4	121.3	144.6	72.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	(注4)	1.1	(注4)	(注4)
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.6	(注4)	20.2	(注4)	(注4)

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 株式時価総額は期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(注5) 平成25年9月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の指標は、個別決算に基づく指標を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分方針は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への利益還元を重視し、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。当該方針のもと、配当については、株主の皆様に対する利益還元をより明確にするため、業績に応じた利益還元を実施すべく、連結配当性向の目標を概ね30%以上とすることとしております。なお、内部留保資金につきましては、今後の成長資金及びタックス・リース・アレンジメント事業における商品出資金及び不動産関連事業における組成用不動産の取得原資に充当し、さらなる利益獲得のために有効活用してまいります。

上記方針に基づき、平成26年9月期の配当につきましては、1株当たり期末配当金26円00銭、年間合計26円00銭とさせていただきます。これにより、連結配当性向は、36.0%となります。

平成27年9月期の配当につきましては、1株当たり期末配当金31円00銭、年間合計31円00銭(連結配当性向35.9%)を予定しております。

また、配当とは別に、株主優待制度を導入しており、毎年9月末及び3月末現在のそれぞれの株主名簿に記載された株主の皆様に対して、以下の条件に応じて、クオカードを送付させて頂くこととしております。

保有株式 300株以上3,000株未満 (1,000円相当のクオカード 1枚)

保有株式 3,000株以上につき (3,000円相当のクオカード 1枚)

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末現在、当社（株式会社F P G）、連結子会社3社（株式会社F P G証券、株式会社F P G投資顧問及び株式会社F P Gリアルエステート）、非連結子会社213社、持分法適用関連会社3社から構成されております。各社の当社グループで遂行する事業に係わる位置づけは以下のとおりであります。

事業セグメント	会社名	主な事業
F P G	株式会社F P G (当社)	タックス・リース・アレンジメント事業 保険仲立人事業 不動産関連事業 M&Aアドバイザー事業
	連結子会社 株式会社F P Gリアルエステート	不動産関連事業（注1）
	持分法適用関連会社 FPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT B.V. FPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT ASIA PTE. LTD. AMENTUM CAPITAL LIMITED	タックス・リース・アレンジメント事業 （注2）
	非連結子会社 一般社団法人S P Cマネージメント等213社	タックス・リース・アレンジメント事業 （注3）
F P G証券	連結子会社 株式会社F P G証券	証券事業
F P G投資顧問	連結子会社 株式会社F P G投資顧問	投資顧問事業

- (注) 1. 当社の不動産関連事業において、マスターリース会社として不動産貸借事業を行っております。
2. オペレーティング・リース事業の組成サポートを行っております。なお、AMENTUM CAPITAL LIMITEDは、一部のリース事業において、リース物件である航空機の管理も行っております。
3. 一部の子会社の持株会社(1社)、航空機、船舶又は海上輸送用コンテナを対象としたオペレーティング・リース事業の営業者となって、リース事業を遂行している会社（140社）、将来営業者として利用する予定の会社（55社）、オペレーティング・リース事業で利用する船舶の船籍管理会社等（17社）であります。リース事業を遂行している会社(140社)のうち、航空機を対象とするものは44社、海上輸送用コンテナを対象とするものは60社、船舶を対象とするものは36社であります。
4. 事業セグメントの区分は、「4. 連結財務諸表（セグメント情報）」に記載の事業セグメントの区分と同一であります。

当連結会計年度において、第一投資顧問株式会社（株式会社F P G投資顧問に商号変更）の株式を取得し、連結子会社としております。また、AMENTUM CAPITAL LIMITEDの株式を取得し、持分法適用関連会社としております。

各事業の概要は、以下のとおりであります。

タックス・リース・アレンジメント事業

(1) タックス・リース・アレンジメント事業の内容

タックス・リース・アレンジメント事業では、当社が、海上輸送用コンテナ、航空機及び船舶を対象としたオペレーティング・リース事業（注1）をアレンジメントし、当社の子会社（いわゆる S P C（注2）と呼ばれる法人、以下「当社子会社（ S P C ）」という。）がオペレーティング・リース事業の営業者となって、当該リース事業を遂行します。

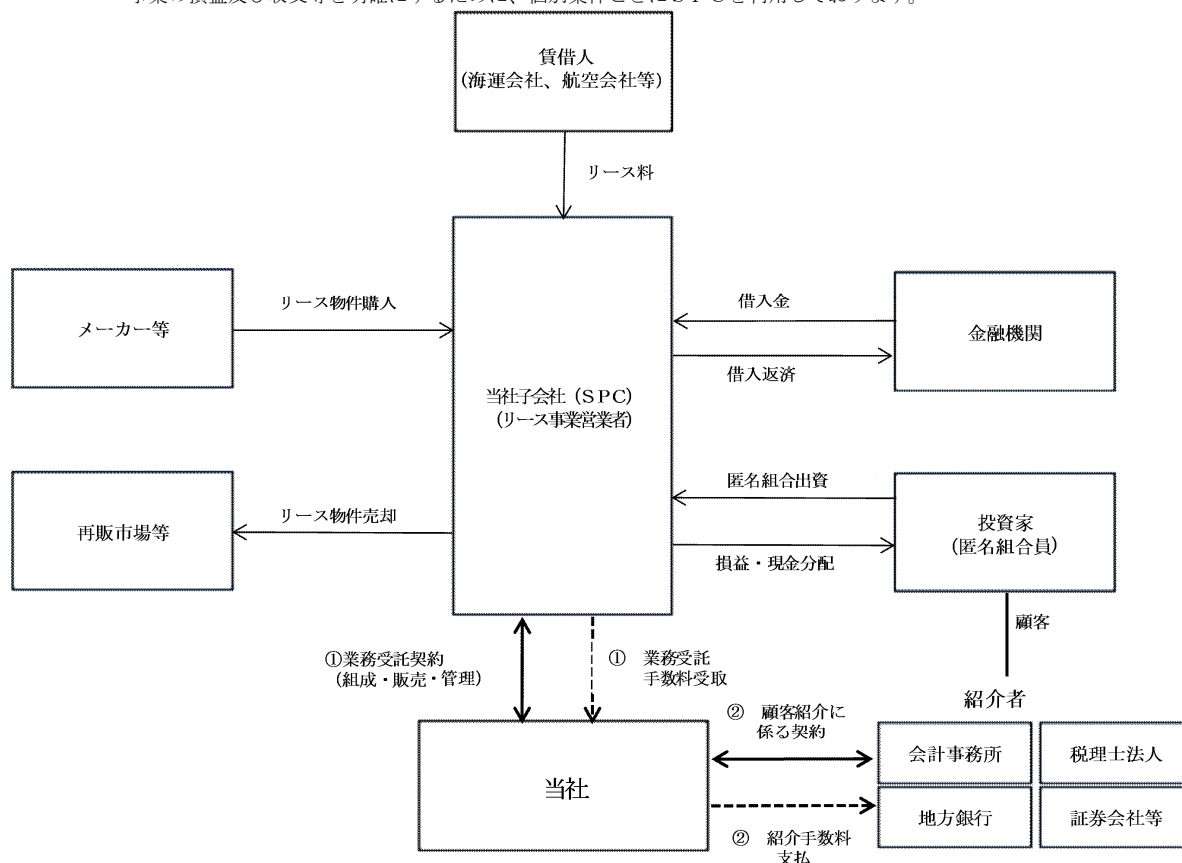
当社は、当社子会社（ S P C ）から、組成、販売、管理といったオペレーティング・リース事業運営に必要な一連の業務を受託することで、手数料を得ております。

事業系統図で示すと以下のとおりです。なお、以下は、当社のタックス・リース・アレンジメント事業の大部分を占める匿名組合方式を前提に記載しております。また、以下は、当社の事業内容をご理解頂くための概要を記載しており、案件によって、仕組みが異なる場合があります。

(注1) 本書における「オペレーティング・リース事業」とは、主に以下の要素を持つ一連の仕組みを指し、一般に「日本型オペレーティング・リース」と呼ばれております。詳細は(2)一般的なオペレーティング・リース事業の仕組み（ご参考）をご覧ください。

- ・当社子会社（ S P C ）が、投資家との間で匿名組合契約を締結し、出資を受け入れ、また金融機関から資金調達を行う。
- ・調達した資金により海上輸送用コンテナ、船舶及び航空機といった物件を取得し、オペレーティング・リースにより賃貸を行う。
- ・投資家が、当該事業の損益を、投資家自身の決算に取り込むことで、課税の繰り延べ効果を享受できる。また、リース物件売却によるキャピタルゲインも享受できる。

(注2) S P C とは、特別目的会社のことをいい、英語の (Special Purpose Company) の略であります。一般には、株式、債券の発行等の特別な目的のために作られた会社のことであります。当社では、オペレーティング・リース事業を行うに際して、当該事業の損益及び収支等を明確にするために、個別案件ごとに S P C を利用しております。



(注) 投資家は、匿名組合出資を行うことで、「匿名組合契約に基づく権利」を取得します。当該「匿名組合契約に基づく権利」は、金融商品取引法第2条第2項第5号の有価証券に該当します。

- ① 当社は、当社子会社（ S P C ）から、組成、販売、管理のリース事業の運営に必要な全ての業務を受託し、当社が代わりに業務を行うことで、当社子会社（ S P C ）から、手数料を得ております。当社子会社（ S P C ）は、匿名組合の出資総額及びリース料から、当該手数料を支払います。

- ② 当社は、全国の会計事務所・税理士法人・地方銀行・証券会社等と顧客紹介に係る契約を締結し、その顧客（投資家）を紹介して頂きます。当社は、投資家に対して直接、商品説明を行い、成約に至った場合には、紹介者に紹介手数料を支払っております。

なお、オペレーティング・リース事業の仕組みについては、(2) 一般的なオペレーティング・リース事業の仕組み（ご参考）をご参照下さい。

当社がタックス・リース・アレンジメント事業を行うに際しての業務の流れ（案件受注からリース満了まで）は以下のとおりです。

当社は、以下の一連の業務を、組成、販売、管理の各業務に区分したうえで、その各業務に対応した手数料を、当社子会社（S P C）から得ております。当社では、組成に関しては、アレンジメント・フィー、販売に関しては、販売手数料、管理に関しては、管理料として各々売上に計上しております。

業務の流れ	業務の説明	売上
1. 案件受注 (組成)	入札、または個別交渉の結果、航空会社、航空機リース会社、海運会社等の借入人から、リース事業を受注することで、当社の業務を開始します。	
2. 案件組成 (組成)	借入人が要求するリース条件、金融機関からの借入条件、投資家への販売予定額等の諸条件を総合的に勘案し、当社子会社（S P C）において、オペレーティング・リース事業を組成します。	①アレンジメント・フィー
3. 私募の取扱い (販売)	リース開始日以前は、投資家に対して当社子会社（S P C）の匿名組合契約に基づく権利の取得勧誘（販売）を行います。 この勧誘行為は、金融商品取引法上、有価証券の私募の取扱いに該当します。	②販売手数料
4. リース開始 (組成)	リース契約に基づき、当社子会社（S P C）において、オペレーティング・リース事業が開始されます。	
5. 地位譲渡 (販売)	リース開始日以後、当社子会社（S P C）に匿名組合契約に基づく権利の未販売分がある場合には、投資家に対して、当社が取得した当該権利の地位譲渡（販売）を行います(注1)。この譲渡行為は、金融商品取引法上の有価証券の売買に該当します。	③販売手数料
6. 案件管理 (管理)	オペレーティング・リース事業の運営に係る匿名組合契約に基づく報告、当社子会社（S P C）の会社運営上必要とされる記帳、税務申告等の一切の管理業務を行います。	④管理料
7. リース満了 (組成)	リース期間満了後、リース物件の売却、借入金の返済等を行い、残余財産を投資家に分配します。	

(注1) リース開始日時点で、当社子会社（S P C）に匿名組合契約に基づく権利の未販売分がある場合には、当社は、投資家に地位譲渡（販売）することを前提に一時的に立替取得を行います。当該立替取得した額は、貸借対照表の「商品出資金」に計上しております。

(注2) 本書では、「3. 私募の取扱い（販売）」及び「5. 地位譲渡（販売）」において、投資家に販売した匿名組合契約に基づく権利の額を、「出資金販売額」として表現しております。

各手数料の内容は以下のとおりです。

売上区分	内容	売上計上時期	手数料の決定方法
① アレンジメント・フィー	案件組成に対する手数料	「3. 私募の取扱い」の場合 当社子会社（S P C）が、投資家から匿名組合契約に基づく出資を受け入れ、リースを開始した時点(注)	オペレーティング・リース事業の組成に際して、借入人、金融機関等と交渉して決定した手数料やその他の市場実勢を参考にして決定
② 販売手数料 ③	投資家に対して匿名組合契約に基づく権利を販売することで得られる手数料	「5. 地位譲渡」の場合 当社が、投資家と匿名組合契約の地位譲渡契約を締結し、投資家から譲渡代金の入金があった時点(注)	
④ 管理料	管理業務を行うことによる手数料	管理期間に対応した額を売上計上	

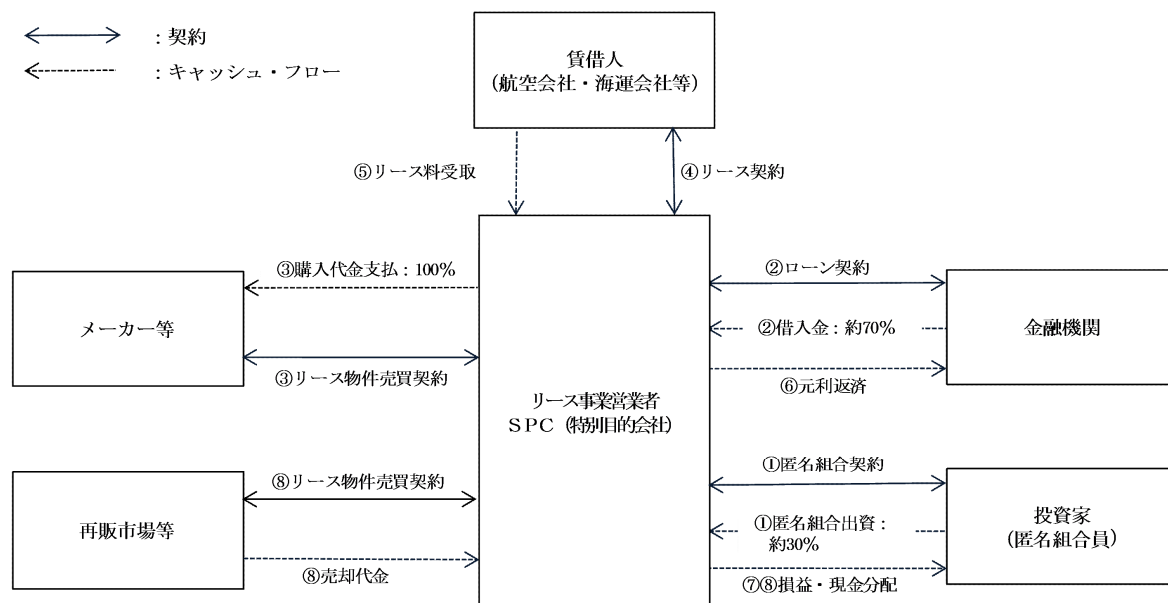
なお、各手数料について、当社は、主にオペレーティング・リース事業のリース開始時に、当社子会社（S P C）から収受しますが、①③については、当社では売上計上時期まで、前受金に計上しております（②についてはリース開始時に売上計上します）。

(注) 原則的な方針を示しており、案件の契約条件によっては、異なる方法を採用する場合があります。

匿名組合契約に基づく権利は、金融商品取引法第2条第2項第5号の有価証券に該当するため、当社が行う販売行為は、金融商品取引法上の有価証券の私募の取扱い及び有価証券の売買に該当します。そのため、当社は、第二種金融商品取引業者の登録を行い、各種規制を遵守するための体制を整備・運用しております。

(2) 一般的なオペレーティング・リース事業の仕組み（ご参考）

オペレーティング・リース事業とは、投資家が海上輸送用コンテナ、船舶及び航空機等のリース事業に出資し、リース期間中の事業損益の取り込みを行うことで、税の繰り延べ効果享受するとともに、リース期間満了時にリース物件を売却して、キャピタル・ゲインを追求する一連の取引を指します。



- ① 投資家は、案件ごとに設立されるリース事業営業者（以下「営業者」という。）と匿名組合契約（注1）を締結し、船舶等のリース物件価格の約30%（注2）を出資します。
- ② 営業者は、リース物件価格の約70%（注2）を営業者（組合員含む）に遡及しないノンリコースローン契約（注3）で金融機関から借入れます。
- ③ 営業者は、投資家からの出資金と金融機関からの借入金をあわせ、メーカー等からリース物件を購入します。
- ④ 営業者は、直ちに、リース物件を賃借人にリース（注4）し、リース事業を開始します。
- ⑤ 賃借人は、リース契約に基づいて、定期的にリース料を営業者に支払います。
- ⑥ 営業者は、リース料収入により、借入金の元本と利息を金融機関に返済します。
- ⑦ 営業者は、定期的に匿名組合事業の決算を行い、事業の損益を出資割合に応じて投資家に分配します。
- ⑧ リース期間終了後、営業者はリース物件を市場等で売却し、売却代金から、ノンリコースローンの返済後の残余額を出資割合に応じて投資家に分配します。

（注1）匿名組合契約とは、商法第535条乃至第542条に規定されており、匿名組合員が営業者の行う事業のために出資をなし、その営業により生ずる損益を分配することを約する契約です。そのため、匿名組合事業から発生する損益は、全て匿名組合員に帰属します。

（注2）案件によって、比率は異なります。ローンがない場合もあります。

（注3）ノンリコースローン契約とは、返済原資を借入人（営業者）が保有する特定の資産から生ずる将来のキャッシュ・フロー（リース料や資産の売却代金含む。）に限定し、借入人の他の資産に遡及させないローン契約をいいます。

（注4）リースは、オペレーティング・リースによります。

賃借人は、①調達コストの低減、②費用の平準化、③資金調達能力の向上（注）、④オフバランスなどを目的としてオペレーティング・リースを活用します。

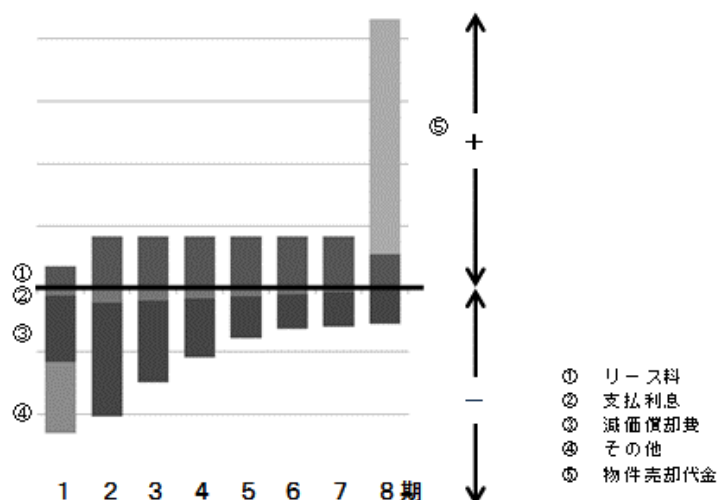
（注）オペレーティング・リース事業の場合、物件の調達資金のうち、30%前後は、利息負担が少ない投資家からの拠出金によるため、賃借人が、自ら物件を購入する場合に比べ、金融機関からの資金調達額を少なくすることが可能となり、利息負担や、金融機関の与信枠の使用を少なくすることが可能となります。

オペレーティング・リース事業では、営業者の損益は、リース期間前半には、定率法を選択することにより、減価償却費等の費用が、収益よりも先行して発生するため赤字となる傾向にあり、一方、リース期間後半には減価償却費等が減少するため、黒字となる傾向があることから、営業者にとって税の繰り延べ効果が発生します。投資家は、匿名組合契約に基づき、出資割合に応じた事業損益の分配を受けることで、この税の繰り延べ効果を享受することが可能となります。

以下に、参考として、当社子会社（S P C）で平成25年 7 月にリースを開始した海上輸送用コンテナを対象とした㈱C L I P 第70号のリース開始時点での予想に基づく、各構成要素及び事業損益を記載しております。本件のリース期間は、約 7 年 1 か月です。

また、本件における投資家に対する損益分配は、年 2 回（6 月末及び12 月末）ですが、以下の各図では、12 月末の年 1 回として算定しております。その結果、第 1 期は、リース開始時の 7 月から12 月末までの約 6 か月、第 2 期から第 7 期は12 か月、第 8 期は 1 月から 8 月までの 8 か月となり、各構成要素の発生額も、その期間に対応した額となっております。

＜オペレーティング・リース事業の損益の構成要素（予想）＞



(注) 上記⑤の物件売却代金は、賃借人に付与した購入選択権が行使されたと仮定した額によっておりますが、購入選択権が行使されない場合、上記のような収入が得られない可能性があります。

- (i) 営業者は、リース期間中、賃借人から定額のリース料を受け取ります。（上図①）
- (ii) 借入金の支払利息は、返済方法が元利均等払いのため、リース期間初期においては金利支払いが多く、返済が進むにしたがって、金利支払い額は逡減します。（上図②）
- (iii) リース物件に係る減価償却費は、定率法を選択することにより、リース期間初期に減価償却費が大きく、後になるにしたがって小さくなります。なお、上図の 8 期には、リース物件売却時の未償却残高を含めております。（上図③）
- (iv) その他、営業者には、初年度にアレンジメント・フィー等の初期費用が発生します。また、管理料等の諸費用も発生します。（上図④）
- (v) リース期間終了後はリース物件を売却し、物件売却代金を受け取ります。（上図⑤）

以下のように、オペレーティング・リースの構成要素から算出された事業損益が、投資家に分配されます。

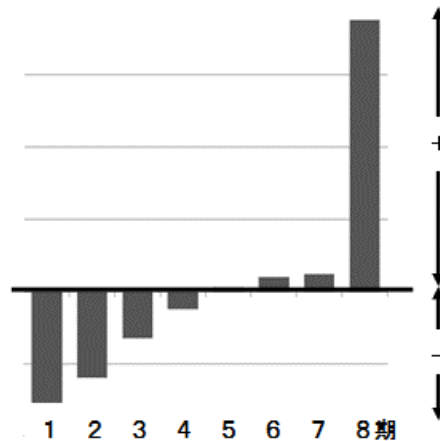
収益＝リース料＋物件売却代金

費用＝減価償却費（物件売却簿価含む）＋支払利息＋その他

事業損益＝収益－費用

(株)C L I P 第70号の事業損益の予想は以下のとおりです。

<各期の事業損益(予想)>



(注) 第8期の事業損益は、オペレーティング・リース事業の損益の構成要素である物件売却代金について、賃借人に付与した購入選択権が行使されたと仮定した額によっておりますが、購入選択権が行使されない場合には、上記の事業損益は変動する可能性があります。

「オペレーティング・リース事業の損益の構成要素(予想)」図の①リース料及び⑤物件売却代金から②支払利息③減価償却費④その他を差し引いた額が営業者の事業損益となります。通算すると、「各期の事業損益(予想)」図のようにリース期間の前半に損失、後半に利益が発生する事業となります。投資家は出資割合に応じ、この事業損益の分配を受けることで税の繰り延べ効果を享受することが可能となります。

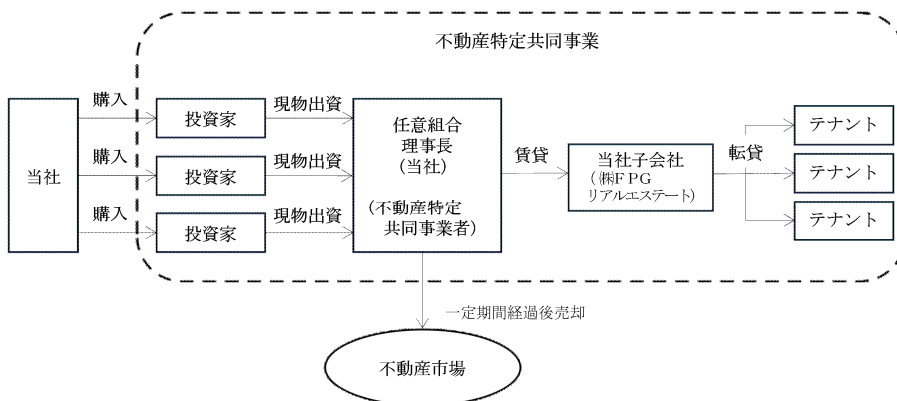
上記の「オペレーティング・リース事業の損益の構成要素(予想)」図及び「各期の事業損益(予想)」図に記載している各項目並びに説明は、オペレーティング・リース事業の仕組みに対するイメージを把握して頂くために記載しているものであり、実際に出資した場合の損益・効果を確約するものではありません。また、外貨建て取引の場合は、為替レートの変動の影響を受けることもあります。

保険仲立人事業

顧客である保険契約者と保険会社との間に立って、保険会社から独立した立場で保険契約者のために最適な保険契約の締結に向けて尽力し、保険契約が成約した際には、保険会社から所定の手数料を得ております。

不動産関連事業

不動産小口運用商品の投資家への提供を通じて、報酬を得ております。本事業のイメージは以下のとおりであります。なお案件によって、異なる場合があります。



- ・投資家は、当社が本事業のために取得した不動産（以下、対象不動産という。）を当社から購入いたします。当社は、当該不動産を、投資家に譲渡するまで、貸借対照表上「組成用不動産」として計上しております。
- ・不動産特定共同事業法に基づき、投資家は任意組合を組成し、組合理事長である当社が、対象不動産を運用いたします。対象不動産の賃貸損益、売却損益等は、投資家に帰属します。
- ・任意組合は対象不動産を当社子会社（株式会社F P Gリアルエステート）に一括賃貸し、同社はテナントに転貸いたします。
- ・当社は、対象不動産の取得、任意組合の組成・業務執行を行い、当社子会社は、不動産賃貸等の業務を行います。当社グループでは、一連の業務を遂行することで、アレンジメント報酬、理事長報酬などの収益を得ております。

M&Aアドバイザー事業

主に、顧客の事業の売却等に関して、アドバイザー契約を締結し、手数料を得るとともに、事業の売却等が成約した際には、所定の成功報酬を得ております。

証券事業

法人顧客に対して、将来の為替変動リスクの軽減が期待できる、為替予約や通貨オプション等といった通貨関連店頭デリバティブ商品等を提供しております。

投資顧問事業

顧客との間で締結した、投資一任契約に基づき、顧客の資産を運用することで、報酬を得る投資一任業務等を提供しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

各種金融商品への投資は、安全かつ効率的な資産運用の方法として重要な手段のひとつですが、昨今の金融商品は、その仕組みも非常に複雑化しており、また、自己責任原則がより重要視される中、投資家が適切な判断をすることが難しくなっております。

当社グループは、平成13年11月の当社設立以来、金融分野での真のプロフェッショナルを目指し、専門的かつ精緻な判断が必要となる金融商品への投資に際して、お客様の立場からリスク分析等を行い、お客様にとって、最適な商品を提供することを企業理念としてまいりました。

各役職員には、真のプロフェッショナルの条件として、以下の3点を具備することを求め、これらを表象する「We're true professionals」の意識を徹底させております。

- ・ 高度な専門技術を有していなければならない
- ・ 専門技術を活用するには、厳格な倫理観を有していなければならない
- ・ 全ての技術は、顧客の利益のために捧げなければならない

当社グループは、上記の企業理念に従い、高収益な中小企業及び富裕層に対して、各種金融商品・サービスを提供するワンストップ型総合金融サービス会社を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、タックス・リース・アレンジメント事業、保険仲立人事業、不動産関連事業、M&Aアドバイザー事業、証券事業、投資顧問事業等を遂行しております。

当社グループが遂行する各事業の販売先となる顧客は、高収益な中小企業及びその経営者である富裕層の個人投資家であり、各事業の顧客層は概ね共通しております。

そのため、個々の事業の収益力強化及び取扱商品の拡大は、結果として、他の事業の収益の拡大にもつながると考えております。

今後、当社グループが業績拡大を実現していくためには、各事業間での相乗効果をもたらす収益拡大策を講じていく必要がある他、その収益拡大を支える営業体制、コンプライアンスを含めた内部管理体制の強化等を図る必要があると認識しております。

当社グループはこれらの課題に対応し、毎期2桁成長（増収増益）の達成を目指すべく、平成26年9月期から平成28年9月期にわたる3カ年の「中期経営計画」を策定し、中長期的な観点からの、経営戦略を策定しております。その要旨は、以下のとおりであります。

各事業の販売力の強化

当社グループは、全国の会計事務所・金融機関等から、顧客紹介を受ける販売ネットワークを構築・拡大することで、各事業の業績拡大を図ってまいりました。

今後も、販売力を強化するため、営業人員のさらなる増強を図るとともに、会計事務所・金融機関等との提携の拡充・深耕を図り、また、既存の販売拠点の拡充・新たな販売拠点の設置を検討してまいります。

当社グループの売上高の大半を占めるタックス・リース・アレンジメント事業における出資金販売額500億円の達成を目指します（前連結会年度における目標額400億円から上方修正しております）。

タックス・リース・アレンジメント事業の強化

当社グループの売上高の大半を占めているタックス・リース・アレンジメント事業の売上拡大につなげるために、オペレーティング・リース事業の組成能力の強化を図ってまいります。

専門性の高い組成担当部署の人材を強化するとともに、オペレーティング・リース事業の組成サポートを行う関連会社（欧州に本拠を置くFPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT B.V. 及びその100%子会社であるシンガポールに本拠を置くFPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT ASIA PTE. LTD. 並びにAMENTUM 社）の人員増強と連携強化等の施策により、案件供給体制の拡充を図ってまいります。

その他事業の強化

不動産関連事業については、不動産小口化商品の販売体制の拡充、組成用不動産の取得ルート
の拡充、不動産に関連した新サービスへの進出検討を行ってまいります。

証券事業については、通貨関連デリバティブ商品等の販売体制の拡充、収益力向上につなげるための取引金融機関の拡大、タックス・リース・アレンジメント事業の顧客への営業強化を図ってまいります。

保険仲立人事業については、提携保険会社の拡大を図るとともに、保険に関連する新サービス提供を検討してまいります。

M&Aアドバイザー事業については、会計事務所、金融機関等との提携推進による営業強化を図ってまいります。

投資顧問事業については、当社グループの顧客が有する、資産運用に関するニーズの取込みを進め、営業強化を図ってまいります。

取扱商品の拡大（新規事業への進出）検討

取扱商品を拡大することは、新規顧客の獲得機会の拡大に加え、既存顧客に対する新たな商品の提供が可能となり、既存事業の収益の拡大にもつながると考えております。

当社は、さらなる取扱商品の拡大を図るため、M&Aによる方法を含め、新規事業への進出を検討し、多様な金融商品を提供するワンストップ型総合金融サービス会社の実現を目指してまいります。

資金調達力の拡大

タックス・リース・アレンジメント事業で、組成するオペレーティング・リース事業（以下、「リース事業」という。）では、リース開始時までにはリース物件購入代金等の必要資金を金融機関からの借入金及び顧客である投資家からの匿名組合出資金（匿名組合契約に基づく権利）により調達する必要がありますが、匿名組合出資金については、将来、投資家に販売（地位譲渡）することを前提に、当社が一時的に立替取得する場合があります。この立替取得の資金は、自己資金による他、金融機関からの資金調達によっております。

また、不動産関連事業において、当社が、投資家へ譲渡することを前提に、任意組合組成用の不動産を取得しますが、その資金は、自己資金による他、金融機関からの資金調達によっております。

当社グループの資金調達力が拡大すれば、複数の案件を同時に組成しやすくなる他、物件金額の大きい案件を組成しやすくなる等、結果として、当社の業績拡大に寄与します。

当社グループは、取引金融機関数の増加、資金調達枠の付されたコミットメントライン契約及び当座貸越契約等の締結の推進を進めております。今後も引き続き、取引金融機関の拡大、資金調達枠の拡大、さらに資金調達の多様化を図ってまいります。

営業支援体制の強化・管理体制の強化

業容拡大を実現するため、機動的な経営を可能とする経営管理体制の拡充、収益の安定計上を担保する I T インフラの強化、コンプライアンス体制・リスク管理体制の強化を図ってまいります。

上記中期計画の主な進捗状況は、以下のとおりであります。

- ・リース事業の組成能力の強化につきまして、リース事業の組成サポートを行う合弁会社である、FPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT B.V. 及びFPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT ASIA PTE. LTD. との連携強化により、各社によるサポート案件が増加し、リース事業組成金額の拡大に貢献しております。また、今後、拡大が見込まれる航空機リース市場において、オペレーティング・リース事業の組成機会を確実にとらえ、成長していくために、航空機リースマネジメント会社であるAMENTUM社と、資本業務提携を行いました。なお、同社によるサポートを受けたリース事業案件も組成しております。
- ・出資金の販売につきましては、会計事務所・金融機関との提携拡大を進めた結果、販売ネットワークが拡大し、出資金販売額は378億円となりました。
- ・取扱商品の拡大（新規事業への進出）について、第一投資顧問株式会社（現、株式会社F P G 投資顧問）を子会社化し、同社を通じて、投資顧問事業を開始いたしました。また、平成26年10月にベルニナ信託株式会社を子会社とし、同社を通じて、信託事業を行うことを決定いたしました。

- ・平成26年6月に公募増資及び第三者割当増資を実施し、財務基盤を強化し、資金調達力の強化を図りました。コミットメントライン契約及び当座貸越契約等の資金調達枠は前連結会計年度末の219.5億円から、当連結会計年度末現在で、450.0億円にまで拡大いたしました。
- ・法務担当者、I T 担当者を含む人材採用を進めること等により、内部統制・コンプライアンス体制の強化、業務支援体制・管理体制の強化を行いました。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,840,392	4,092,451
売掛金	35,495	37,602
貯蔵品	1,750	1,701
商品出資金	13,436,096	28,542,101
組成用不動産	1,208,886	3,403,621
繰延税金資産	353,840	965,673
差入保証金	-	2,759,404
その他	309,201	2,476,153
流動資産合計	19,185,664	42,278,709
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	44,481	176,124
車両運搬具 (純額)	2,501	6,659
工具、器具及び備品 (純額)	37,544	83,137
土地	35,927	35,927
有形固定資産合計	※1 120,454	※1 301,849
無形固定資産		
のれん	48,996	218,342
その他	3,344	47,267
無形固定資産合計	52,341	265,610
投資その他の資産		
関係会社株式	※2, ※3 207,450	※2, ※3 693,477
繰延税金資産	33,540	33,019
敷金及び保証金	※3 572,025	※3 368,237
その他	※2 69,220	※2 75,512
投資その他の資産合計	882,236	1,170,247
固定資産合計	1,055,032	1,737,706
資産合計	20,240,696	44,016,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,353	140,984
短期借入金	12,086,400	20,602,390
1年内返済予定の長期借入金	200,000	758,600
1年内償還予定の社債	20,000	220,000
未払法人税等	646,633	1,460,861
前受金	1,838,292	4,404,818
賞与引当金	71,142	97,720
資産除去債務	26,081	-
その他	318,416	4,283,576
流動負債合計	15,355,319	31,968,950
固定負債		
社債	30,000	710,000
長期借入金	300,000	591,400
資産除去債務	17,484	73,906
その他	48,398	122,292
固定負債合計	395,882	1,497,598
負債合計	15,751,202	33,466,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	851,750	3,072,438
資本剰余金	801,750	3,022,438
利益剰余金	2,833,899	4,441,133
自己株式	△310	△358
株主資本合計	4,487,089	10,535,650
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,404	14,216
その他の包括利益累計額合計	2,404	14,216
純資産合計	4,489,494	10,549,866
負債純資産合計	20,240,696	44,016,416

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	4,012,740	6,257,453
売上原価	600,833	873,018
売上総利益	3,411,906	5,384,435
販売費及び一般管理費	※1 1,327,269	※1 1,922,821
営業利益	2,084,637	3,461,613
営業外収益		
受取利息	49,422	200,688
為替差益	9,410	-
持分法による投資利益	12,276	44,231
不動産賃貸料	15,331	94,988
その他	1,366	2,015
営業外収益合計	87,808	341,924
営業外費用		
支払利息	53,129	220,617
株式交付費	2,319	26,324
社債発行費	-	13,879
支払手数料	153,941	265,894
不動産賃貸費用	1,736	11,805
その他	39	1,487
営業外費用合計	211,166	540,008
経常利益	1,961,278	3,263,530
特別利益		
固定資産売却益	-	※2 56
特別利益合計	-	56
特別損失		
固定資産除却損	※3 422	※3 2,506
関係会社株式評価損	342	574
関係会社出資金評価損	-	2,401
特別損失合計	764	5,482
税金等調整前当期純利益	1,960,514	3,258,104
法人税、住民税及び事業税	967,895	1,880,540
法人税等調整額	△193,252	△611,311
法人税等合計	774,643	1,269,229
少数株主損益調整前当期純利益	1,185,870	1,988,874
当期純利益	1,185,870	1,988,874

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,185,870	1,988,874
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	※ 2,404	※ 11,811
その他の包括利益合計	2,404	11,811
包括利益	1,188,275	2,000,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,188,275	2,000,686
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	338,605	288,605	1,924,122	△310	2,551,022
当期変動額					
新株の発行	513,144	513,144			1,026,289
剰余金の配当			△282,673		△282,673
当期純利益			1,185,870		1,185,870
自己株式の取得					-
持分法の適用範囲の変動			6,580		6,580
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	513,144	513,144	909,777	-	1,936,066
当期末残高	851,750	801,750	2,833,899	△310	4,487,089

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	-	-	2,551,022
当期変動額			
新株の発行			1,026,289
剰余金の配当			△282,673
当期純利益			1,185,870
自己株式の取得			-
持分法の適用範囲の変動			6,580
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,404	2,404	2,404
当期変動額合計	2,404	2,404	1,938,471
当期末残高	2,404	2,404	4,489,494

当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	851,750	801,750	2,833,899	△310	4,487,089
当期変動額					
新株の発行	2,220,688	2,220,688			4,441,376
剰余金の配当			△381,641		△381,641
当期純利益			1,988,874		1,988,874
自己株式の取得				△48	△48
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	2,220,688	2,220,688	1,607,233	△48	6,048,561
当期末残高	3,072,438	3,022,438	4,441,133	△358	10,535,650

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,404	2,404	4,489,494
当期変動額			
新株の発行			4,441,376
剰余金の配当			△381,641
当期純利益			1,988,874
自己株式の取得			△48
持分法の適用範囲の変動			-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,811	11,811	11,811
当期変動額合計	11,811	11,811	6,060,372
当期末残高	14,216	14,216	10,549,866

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,960,514	3,258,104
減価償却費	39,834	74,729
のれん償却額	6,471	18,938
関係会社株式評価損	342	574
関係会社出資金評価損	-	2,401
固定資産除却損	422	2,506
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,794	26,578
受取利息	△49,422	△200,688
支払利息	53,129	220,617
株式交付費	2,319	26,324
社債発行費	-	13,879
支払手数料	153,591	265,894
為替差損益 (△は益)	△2,411	△6,305
持分法による投資損益 (△は益)	△12,276	△44,231
売上債権の増減額 (△は増加)	5,618	5,513
商品出資金の増減額 (△は増加)	△10,283,636	△15,106,004
組成用不動産の増減額 (△は増加)	△1,208,886	△2,194,735
差入保証金の増減額 (△は増加)	-	△2,759,404
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△156,000	131,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	80,775	△7,369
前受金の増減額 (△は減少)	1,281,186	2,566,525
その他	△40,941	1,765,495
小計	△8,173,161	△11,939,655
利息の受取額	49,422	200,688
利息の支払額	△52,927	△194,828
法人税等の支払額	△776,105	△1,090,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,952,771	△13,024,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,685	△190,574
無形固定資産の取得による支出	△3,640	△48,587
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △55,017	※2 △186,220
関係会社株式の取得による支出	△51,950	△430,557
敷金及び保証金の差入による支出	△307,940	△484
敷金及び保証金の回収による収入	3,722	75,401
その他の収入	48,398	84,246
その他の支出	△27,301	△33,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426,415	△730,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,479,300	8,515,990
長期借入れによる収入	300,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△121,174	△450,000
社債の発行による収入	-	986,120
社債の償還による支出	△20,000	△120,000
株式の発行による収入	1,021,544	4,415,051
配当金の支払額	△283,607	△381,641
手数料の支払額	△145,958	△265,348
自己株式の取得による支出	-	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,230,104	14,000,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,411	6,305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,853,328	252,059
現金及び現金同等物の期首残高	1,987,063	3,840,392
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,840,392	※1 4,092,451

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社F P G証券

株式会社F P Gリアルエステート

株式会社F P G投資顧問

当連結会計年度において、株式会社F P G投資顧問の全株式を取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

一般社団法人S P Cマネージメント等 213社

(連結の範囲から除いた理由)

匿名組合事業の営業者である子会社については「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第1項第2号により、連結の範囲に含めることにより、利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあると認められること、またそれ以外の子会社については、同規則第5条第2項により、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社

持分法適用の関連会社の名称

FPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT B.V.

FPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT ASIA PTE. LTD.

AMENTUM CAPITAL LIMITED

当連結会計年度において、株式取得により、AMENTUM CAPITAL LIMITEDを持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

一般社団法人S P Cマネージメント等 213社

(持分法を適用しない理由)

匿名組合事業の営業者である子会社については「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第10条第1項第2号により、持分法を適用することにより、利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあると認められること、またそれ以外の子会社については、同規則第10条第2項により、子会社の損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社F P G証券及び株式会社F P G投資顧問の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、株式会社F P Gリアルエステートの決算日は、9月30日であり、連結決算日と一致しております。

持分法適用関連会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式（持分法非適用の非連結子会社株式）
移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
を採用しております。

③ デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	8～18年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 繰延資産の処理方法

① 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

② 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社に持分法を適用するにあたっては、資産及び負債、収益及び費用は、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5～10年間の定額法による償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 商品出資金の会計処理

当社は匿名組合契約に基づく権利の立替金を「商品出資金」として計上しております。子会社（特別目的会社）が行うリース事業の組成時に、当社が立替えた金額を「商品出資金」に計上し、投資家に地位譲渡した場合には、「商品出資金」を減額し、対応する手数料を売上高に計上しております。

③ 組成用不動産の会計処理

当社は、不動産特定共同事業に参加する投資家に譲渡する目的で取得した不動産を、「組成用不動産」として計上しております。投資家に当該不動産を譲渡した際に、「組成用不動産」を減額し、対応する手数料を売上高に計上しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の取得による支出」は、当連結会計年度において、「関係会社株式の取得による支出」を独立掲記したことに伴い、より広義な「関係会社株式の取得による支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「子会社株式の取得による支出」に独立掲記しておりました△51,950千円は、当連結会計年度より「関係会社株式の取得による支出」に表示科目を変更しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	111,986千円	133,247千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
関係会社株式	207,450千円	693,477千円
その他(関係会社出資金)	42,059	39,658

※3 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
関係会社株式	16,924千円	17,934千円
敷金及び保証金	196,000	65,000

(注) 1 関係会社株式は、関係会社の銀行借入金の物上保証に供しております。

2 前連結会計年度においては、敷金及び保証金のうち、171,000千円を、保険仲立人事業を行うため、保険業法に基づき、法務局に供託し、25,000千円を、不動産関連事業を行うため、宅地建物取引業法に基づき、法務局に供託しております。

当連結会計年度においては、敷金及び保証金のうち、40,000千円を、保険仲立人事業を行うため、保険業法に基づき、法務局に供託し、25,000千円を、不動産関連事業を行うため、宅地建物取引業法に基づき、法務局に供託しております。

4 コミットメントライン契約等

前連結会計年度(平成25年9月30日)

当社は、匿名組合契約に基づく権利の立替資金の効率的な調達を行うため、また、不動産関連事業で組成用不動産を取得するための資金を調達するため、一部の取引銀行と、コミットメントライン契約、当座貸越契約、資金調達枠付の融資契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

コミットメントライン及び 当座貸越極度額等の総額	21,950,000千円
借入実行残高	11,337,400千円
差引額	10,612,600千円

上記のコミットメントライン契約、当座貸越契約、融資契約には、以下のとおり、財務制限条項が付されているものがあります。

① 当座貸越契約(平成23年11月契約)

相手先: 株式会社あおぞら銀行

極度額: 500,000千円

借入実行残高: 一千円

(i) 各年度の第1四半期、第2四半期、第3四半期及び本決算期の各末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成24年9月の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(ii) 各年度の第2四半期及び本決算期の連結の損益計算書における経常損益について損失を計上しないこと。

② コミットメントライン契約(平成24年10月契約)

相手先: 株式会社三井住友銀行及びその他5行

極度額: 5,350,000千円

借入実行残高： 3,498,900千円

- (i) 平成24年9月期末日以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年9月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。但し、平成25年9月期第2四半期会計期間末日については、連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年9月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持することとする。
 - (ii) 平成24年9月期末日以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。但し、平成25年9月期第2四半期会計期間末日については、連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
- ③ コミットメントライン契約（平成24年10月及び11月契約）
- 相手先：株式会社みずほ銀行及びその他5行
- 極度額： 2,900,000千円
- 借入実行残高： 1,058,500千円
- (i) 平成24年9月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額、および第2四半期会計期間の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成23年9月期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%および直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
 - (ii) 平成24年9月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の損益計算書、および第2四半期会計期間の末日における連結の損益計算書に示される経常損益が、損失とならないようにすること。
- ④ コミットメントライン契約（平成24年11月契約）
- 相手先：株式会社千葉銀行及びその他2行
- 極度額： 900,000千円
- 借入実行残高： 900,000千円
- (i) 平成24年9月決算期以降、各年度の決算期の末日及び各第2四半期会計期間の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成23年9月期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
 - (ii) 平成24年9月決算期以降、各年度の決算期及び第2四半期における単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
- ⑤ コミットメントライン契約（平成25年3月契約）
- 相手先：株式会社三菱東京UFJ銀行及びその他3行
- 極度額： 3,100,000千円
- 借入実行残高： 1,450,000千円
- (i) 各年度の決算期及び第2四半期累計期間（以下、「決算期等」といいます。）の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期等の直前の決算期等の末日または平成24年9月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
 - (ii) 各年度の決算期等に係る単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。
- ⑥ コミットメントライン契約（平成25年4月契約）
- 相手先：株式会社第四銀行
- 極度額： 800,000千円
- 借入実行残高： 800,000千円
- (i) 各年度の決算期及び第2四半期累計期間の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、平成24年9月の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。
 - (ii) 各年度の決算期及び第2四半期累計期間に係る単体の損益計算書上の経常損益に関して、経常損失を計上していないこと。
- ⑦ コミットメントライン契約（平成25年5月契約）
- 相手先：株式会社東京スター銀行
- 極度額： 1,000,000千円
- 借入実行残高： 1,000,000千円

- (i) 平成25年 9 月期以降の各事業年度末日又は各第 2 四半期会計期間末日における連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額が、平成24年 9 月期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上であること。
- (ii) 平成25年 9 月期以降の各事業年度末日又は各第 2 四半期会計期間末日における連結の損益計算書の経常損益を損失としないこと。
- ⑧ 融資契約 (平成25年 7 月契約)
 相手先：株式会社三井住友銀行
 極度額： 3,000,000千円
 借入実行残高： 730,000千円
- (i) (I) 平成25年 9 月期並びに平成26年 9 月期の各末日における単体及び連結貸借対照表、並びに、(II) 平成26年 3 月期並びに平成27年 3 月期の各末日における連結貸借対照表の純資産合計金額を、平成24年 9 月期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上にそれぞれ維持すること。
- (ii) (I) 平成25年 9 月期並びに平成26年 9 月期の各末日における単体及び連結損益計算書、並びに、(II) 平成26年 3 月期並びに平成27年 3 月期の各末日における連結損益計算書の経常損益を、それぞれ損失としないこと。
- ⑨ 当座貸越契約 (平成25年 8 月契約)
 相手先：株式会社あおぞら銀行
 極度額： 500,000千円
 借入実行残高： 500,000千円
- (i) 各年度の第 1 四半期、第 2 四半期、第 3 四半期及び本決算期の各末日における連結の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、当該各年度の前年度本決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。なお、平成25年 9 月期末日における本決算の連結の貸借対照表の純資産の部の合計金額については、平成24年 9 月期末日における本決算の単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- (ii) 各年度の第 2 四半期及び本決算期の連結の損益計算書における経常損益について損失を計上しないこと。
- ⑩ コミットメントライン契約 (平成24年 9 月及び平成25年 9 月契約)
 相手先：株式会社りそな銀行
 極度額： 1,000,000千円
 借入実行残高： 一千円
- (i) 本契約締結日以降の決算期 (第 2 四半期を含まない。) の末日における単体の貸借対照表における純資産の部 (資本の部) の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- (ii) 本契約締結日以降の決算期 (第 2 四半期を含まない。) の末日における連結の貸借対照表における純資産の部 (資本の部) の金額を、平成25年 9 月期第 3 四半期決算比75%以上に維持すること。
- (iii) 本契約締結日以降の決算期 (第 2 四半期を含まない。) における単体の損益計算書に示される経常損益を損失とならないようにすること。
- (iv) 本契約締結日以降の決算期 (第 2 四半期を含む。) における連結の損益計算書に示される経常損益を損失とならないようにすること。

当連結会計年度 (平成26年 9 月30日)

当社グループは、主に、匿名組合契約に基づく権利の立替資金の効率的な調達を行うため、また、不動産関連事業で組成用不動産を取得するための資金を調達するため、一部の取引銀行と、コミットメントライン契約、当座貸越契約、資金調達枠付の融資契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

コミットメントライン及び	45,000,000千円
当座貸越極度額等の総額	
借入実行残高	20,114,590千円
差引額	24,885,410千円

上記のコミットメントライン契約、当座貸越契約、融資契約には、以下のとおり、財務制限条項が付されているものがあります。

- ① コミットメントライン契約（平成25年10月契約）
 相手先：株式会社三井住友銀行及びその他8行
 極度額： 9,700,000千円
 借入実行残高： 6,062,500千円
- (i) 平成25年9月期末日以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成24年9月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- (ii) 平成25年9月期末日以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成24年9月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- (iii) 平成25年9月期末日以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
- (iv) 平成25年9月期末日以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
- ② コミットメントライン契約（平成25年10月契約）
 相手先：株式会社みずほ銀行及びその他11行
 極度額： 6,900,000千円
 借入実行残高： 4,892,100千円
- (i) 平成25年9月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期会計期間の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成24年9月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (ii) 平成25年9月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期及び第2四半期会計期間の末日における連結の損益計算書に示される経常損益が、損失とにならないようにすること。
- ③ コミットメントライン契約（平成25年10月契約）
 相手先：株式会社東京スター銀行
 極度額： 500,000千円
 借入実行残高： 一千円
- (i) 平成25年9月期以降の各事業年度末日又は各第2四半期会計期間末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、平成24年9月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%相当を下回らないこと。
- (ii) 平成25年9月期以降の各事業年度末日又は各第2四半期会計期間末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
- ④ コミットメントライン契約（平成25年11月契約）
 相手先：株式会社千葉銀行及びその他3行
 極度額： 1,400,000千円
 借入実行残高： 969,990千円
- (i) 平成25年9月決算期以降、各年度の決算期の末日及び各第2四半期会計期間の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成25年9月第3四半期決算末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- (ii) 平成25年9月決算期以降、各年度の決算期及び第2四半期会計期間の末日における連結の損益計算書に示される経常損益を損失としないこと。
- ⑤ コミットメントライン契約（平成26年2月契約）
 相手先：株式会社東京スター銀行
 極度額： 2,500,000千円
 借入実行残高： 一千円
- (i) 平成26年9月期以降の各事業年度末日又は各第2四半期会計期間末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、平成25年9月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%相当を下回らないこと。
- (ii) 平成26年9月期以降の各事業年度末日又は各第2四半期会計期間末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を、一度でも損失としないこと。

- ⑥ コミットメントライン契約（平成26年3月契約）
 相手先：株式会社三菱東京UFJ銀行及びその他5行
 極度額： 6,300,000千円
 借入実行残高： 4,800,000千円
- (i) 平成26年9月期以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直前の事業年度末日又は第2四半期会計期間末日、又は平成25年9月に終了する事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- (ii) 平成26年9月期以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
- ⑦ コミットメントライン契約（平成26年3月契約）
 相手先：株式会社三菱東京UFJ銀行
 極度額： 3,000,000千円
 借入実行残高： 1,100,000千円
- (i) 平成26年9月決算期（当該決算期を含む。）以降の各事業年度末日又は各第2四半期会計期間末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直前の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- (ii) 平成26年9月決算期（当該決算期を含む。）以降の各事業年度末日又は各第2四半期会計期間末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
- ⑧ コミットメントライン契約（平成26年4月契約）
 相手先：株式会社第四銀行
 極度額： 1,500,000千円
 借入実行残高： 480,000千円
- (i) 平成26年9月期以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、直前の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上であること。
- (ii) 平成26年9月期以降の各事業年度末日又は各第2四半期会計期間末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
- ⑨ 融資契約（平成25年7月及び平成26年8月契約）
 相手先：株式会社三井住友銀行
 極度額： 6,000,000千円
 借入実行残高： 870,000千円
- (i) (I) 平成26年9月期並びに平成27年9月期の各末日における単体及び連結貸借対照表、並びに、(II) 平成27年3月期並びに平成28年3月期の各末日における連結貸借対照表の純資産合計金額を、平成25年9月期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上にそれぞれ維持すること。
- (ii) (I) 平成26年9月期並びに平成27年9月期の各末日における単体及び連結損益計算書、並びに、(II) 平成27年3月期並びに平成28年3月期の各末日における連結損益計算書の経常損益を、それぞれ損失としないこと。
- ⑩ コミットメントライン契約（平成24年9月及び平成26年9月契約）
 相手先：株式会社りそな銀行
 極度額： 1,500,000千円
 借入実行残高： -千円
- (i) 本契約締結日以降の決算期（第二四半期を含まない。）の末日における単体の貸借対照表における純資産の部（資本の部）の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- (ii) 本契約締結日以降の決算期（第二四半期を含まない。）の末日における連結の貸借対照表における純資産の部（資本の部）の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- (iii) 本契約締結日以降の決算期（第二四半期を含まない。）における単体の損益計算書に示される経常損益を損失とならないようにすること。
- (iv) 本契約締結日以降の決算期（第二四半期を含む。）における連結の損益計算書に示される経常損益を損失とならないようにすること。

⑪ 当座貸越契約（平成26年9月契約）

相手先：株式会社あおぞら銀行

極度額： 1,000,000千円

借入実行残高： 一千円

(i) 各年度の第1四半期、第2四半期、第3四半期及び本決算期の各末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該各年度の前年度本決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(ii) 各年度の第2四半期及び本決算期の連結の損益計算書における経常損益について損失を計上しないこと。

⑫ コミットメントライン契約（平成26年9月契約）

相手先：株式会社北海道銀行

極度額： 1,000,000千円

借入実行残高： 一千円

(i) 各年度の第2四半期及び本決算期の各末日における連結の貸借対照表の純資産の部の合計金額を平成25年9月の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(ii) 各年度の第2四半期及び本決算期の連結の損益計算書における経常損益について損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
給料手当	459,150千円	573,708千円
賞与引当金繰入額	70,518	97,704
地代家賃	113,139	318,659

※ 2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
車両運搬具	一千円	56千円

※ 3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物附属設備	一千円	140千円
工具、器具及び備品	422	453
その他	—	1,912

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,404千円	11,811千円
その他の包括利益合計	2,404	11,811

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	7,501,800	18,515,400	—	26,017,200
合計	7,501,800	18,515,400	—	26,017,200
自己株式				
普通株式 (注2)	702	1,404	—	2,106
合計	702	1,404	—	2,106

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加18,515,400株は、平成24年10月の公募増資による増加1,000,000株、平成24年11月の第三者割当増資による増加26,600株、平成25年6月の株式分割 (1 : 3) による増加17,056,800株、平成25年9月の新株予約権の権利行使による増加432,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加1,404株は、平成25年6月の株式分割 (1 : 3) による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権
新株予約権の当連結会計年度末残高 一千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	240,035	32	平成24年9月30日	平成24年12月25日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	42,638	5	平成25年3月31日	平成25年5月30日

(注) 平成25年5月13日取締役会決議の1株当たり配当額5円は、東京証券取引所市場第一部上場に関する記念配当であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	381,641	利益剰余金	14.67	平成25年9月30日	平成25年12月24日

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	26,017,200	5,254,000	—	31,271,200
合計	26,017,200	5,254,000	—	31,271,200
自己株式				
普通株式（注2）	2,106	45	—	2,151
合計	2,106	45	—	2,151

（注）1. 普通株式の発行済株式の増加5,254,000株は、平成26年6月の公募増資による増加4,300,000株、平成26年6月の第三者割当増資による増加900,000株、平成26年3月及び9月の新株予約権の権利行使による増加54,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加45株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 一 千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	381,641	14.67	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	812,995	利益剰余金	26.0	平成26年9月30日	平成26年12月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
現金及び預金勘定	3,840,392千円	4,092,451千円
現金及び現金同等物	3,840,392	4,092,451

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

平成25年3月1日付の株式取得により、新たに株式会社F P G証券（同日付で、フィンテックグローバル証券株式会社より社名変更しております。）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式の取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	105,274千円
のれん	55,467
流動負債	△724
同社株式の取得価額	160,018

同社現金及び現金同等物	△105,000
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	55,017

当連結会計年度（自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日）

平成26年 4 月30日付の株式取得により、新たに第一投資顧問株式会社（平成26年 7 月1日付で、株式会社F P G投資顧問に商号変更）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式の取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	158,437千円
固定資産	17,636
のれん	188,284
流動負債	△27,900
固定負債	△2,487
同社株式の取得価額	333,971
同社現金及び現金同等物	△147,751
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	186,220

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名 称：フィンテックグローバル証券株式会社（平成25年 3 月 1 日付で、株式会社F P G証券に商号変更）

事業内容：ファイナンシャルアレンジメント・アドバイザー業務

証券業（第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業）

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、顧客にとって最適な金融商品を提供する経営理念のもと、金融分野での、ワンストップ型ファイナンシャルサービス業の実現を目指し、タックス・リース・アレンジメント事業を中心に、事業の多角化を図りつつ、業績を拡大してまいりました。

当社は、今後も、業績の拡大を継続するため、さらなる事業の多角化を図るべく、同社を子会社化し、同社を中心に、証券事業を展開することといたしました。

当社は、第二種金融商品取引業者として、業績の拡大を実現してまいりましたが、同社は、既に第一種金融商品取引業の登録を行っております。そのため、同社を子会社化することで、当社グループで、取扱うことができる金融商品が、早期に拡大することが期待され、また、顧客に業績好調な国内中小企業が多い当社事業との相乗効果により、当社グループ全体の業績向上にもつながると期待しております。

(3) 企業結合日

平成25年 3 月 1 日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社F P G証券

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付する当社を取得企業としています。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年3月1日から平成25年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得の対価	150,000千円
取得に直接要した費用	<u>10,018千円</u>
取得原価	160,018千円

4. 発生したのれんの金額及び発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

55,467千円

(2) 発生原因

株式取得価額が、企業結合時の時価純資産を上回ったためであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で定額償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	105,274千円
資産合計	105,274千円
流動負債	724千円
負債合計	724千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	63,280千円
営業損失	99,523千円
経常損失	101,887千円
当期純損失	104,093千円

(概算額の算定方法)

企業結合が、当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高と損益情報との差額を影響の概算額としております。当該差額には当連結会計年度の開始の日から企業結合日までの期間に相当するのれんの償却額を含めております。

上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に企業結合が当連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。

なお、当該注記については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称及び事業内容
名 称：第一投資顧問株式会社
事業内容：投資顧問業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、顧客にとって最適な金融商品を提供する経営理念のもと、多様な金融商品を提供するワンストップ型総合金融サービス会社の実現を目指し、タックス・リース・アレンジメント事業を中心に、新規事業へ進出するなど、事業の多角化を図りつつ、業績を拡大してまいりました。

当社グループでは、業績の拡大を継続するため、さらなる事業の多角化を図るべく、新規事業への進出を検討してまいりましたが、このたび、第一投資顧問株式会社を子会社化し、同社を通じて、投資顧問業へ進出することといたしました。

同社は、顧客との投資一任契約に基づき、顧客の財産の運用を行う投資運用業、顧客の投資判断に関しての助言を行う投資助言業といった投資顧問業を遂行しております。

同社を子会社とすることで、業務の遂行にあたって、金融商品取引法に基づく登録が必要となる、投資運用業及び投資助言・代理業に関する業務を、当社グループにおいて遂行することが可能となり、当社グループが取り扱うことのできる金融商品・サービスの範囲が、早期に拡大いたします。

当社グループの既存事業の顧客は、高収益な中小企業及び富裕層である個人投資家等であり、資産運用に関するニーズがあると見込んでおります。当社グループは、投資顧問業への進出によって、既存事業との相乗効果の最大化を図りつつ、さらなる業績拡大を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成26年4月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

第一投資顧問株式会社（平成26年7月1日付で、株式会社F P G投資顧問に商号変更）

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付する当社を取得企業としています。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年5月1日から平成26年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得の対価	323,889千円
取得に直接要した費用	10,081千円
取得原価	333,971千円

4. 発生したのれんの金額及び発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

188,284千円

(2) 発生原因

株式取得価額が、企業結合時の時価純資産を上回ったためであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間で定額償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	158,437千円
固定資産	17,636千円
資産合計	176,074千円
流動負債	27,900千円
固定負債	2,487千円
負債合計	30,387千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	125,990千円
営業利益	21,179千円
経常利益	21,846千円
当期純利益	17,914千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、被取得企業の損益を基礎として、月数按分等の合理的な方法により算定した売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。

なお、当該注記については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となるものであります。

報告セグメントの基礎となる、当社グループの事業セグメントは、販売体制及び管理体制の共通性、サービスが業績に与える影響の重要性等を考慮したうえで、事業戦略の策定主体となり得る連結会社単位を基礎として、区分しております。

当社グループの連結会社として、㈱F P G (当社)、㈱F P G 証券、㈱F P G リアルエステート、㈱F P G 投資顧問の4社がありますが、当社グループの事業セグメントは、「F P G」、「F P G 証券」及び「F P G 投資顧問」の3つに区分しております。㈱F P G リアルエステートについては、㈱F P G で遂行する不動産関連事業で利用するマスターリース会社として利用している状況を鑑み、また、事業セグメントとして独立して区分する重要性がないことを考慮し、事業セグメントの区分に際して、「F P G」に含めております。

なお、平成26年4月に㈱F P G 投資顧問を連結子会社とし、投資顧問業を開始したことにより、当連結会計年度より、新たに「F P G 投資顧問」を、事業セグメントとしております。

各事業セグメントに含めているサービスとして、「F P G」には、タックス・リース・アレンジメント事業、保険仲立人事業、不動産関連事業、M&Aアドバイザー事業等、「F P G 証券」には、証券事業、「F P G 投資顧問」には、投資顧問事業を含めております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報について、前連結会計年度は、「F P G 証券」の重要性が乏しく、報告セグメントが一つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しておりましたが、当連結会計年度において、「F P G 証券」の重要性が増したことから、「F P G」「F P G 証券」を報告セグメントとして、記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益ベースの金額であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	F P G	F P G証券	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,009,191	3,548	4,012,740	—	4,012,740	—	4,012,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26,107	26,107	—	26,107	△26,107	—
計	4,009,191	29,655	4,038,847	—	4,038,847	△26,107	4,012,740
セグメント利益	2,024,449	△63,170	1,961,278	—	1,961,278	—	1,961,278
セグメント資産	19,557,160	705,288	20,262,449	—	20,262,449	△21,752	20,240,696
その他の項目							
減価償却費	39,728	106	39,834	—	39,834	—	39,834
のれんの償却額	—	6,471	6,471	—	6,471	—	6,471
受取利息	49,419	3	49,422	—	49,422	—	49,422
支払利息	53,129	—	53,129	—	53,129	—	53,129
持分法投資利益	12,276	—	12,276	—	12,276	—	12,276
持分法適用会社への 投資額	21,881	—	21,881	—	21,881	—	21,881
有形固定資産 及び無形固定資産の 増加額	48,663	57,232	105,896	—	105,896	—	105,896

- (注) 1. セグメント利益の合計額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。
2. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	F P G	F P G証券	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,858,878	316,459	6,175,338	82,115	6,257,453	—	6,257,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,550	25,803	32,353	—	32,353	△32,353	—
計	5,865,428	342,262	6,207,691	82,115	6,289,806	△32,353	6,257,453
セグメント利益	3,115,110	143,730	3,258,840	4,689	3,263,530	—	3,263,530
セグメント資産	39,095,367	5,445,981	44,541,348	380,143	44,921,492	△905,076	44,016,416
その他の項目							
減価償却費	67,270	6,653	73,924	805	74,729	—	74,729
のれんの償却額	—	11,093	11,093	7,845	18,938	—	18,938
受取利息	203,495	439	203,935	151	204,087	△3,398	200,688
支払利息	220,579	3,436	224,016	—	224,016	△3,398	220,617
持分法投資利益	44,231	—	44,231	—	44,231	—	44,231
持分法適用会社への 投資額	450,963	—	450,963	—	450,963	—	450,963
有形固定資産 及び無形固定資産の 増加額	248,322	48,867	297,190	193,791	490,981	—	490,981

- (注) 1. セグメント利益の合計額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。
 2. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。
 3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「F P G投資顧問」セグメントであります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	172.57円	337.39円
1株当たり当期純利益金額	46.60円	72.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45.22円	71.32円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,489,494	10,549,866
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,489,494	10,549,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	26,015,094	31,269,049

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	1,185,870	1,988,874
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,185,870	1,988,874
期中平均株式数 (株)	25,446,831	27,538,006
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	775,925	347,995
(うち新株予約権 (株))	(775,925)	(347,995)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、平成25年6月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1. ベルニナ信託株式会社の株式取得による子会社化

当社は、株式取得により、ベルニナ信託株式会社を子会社とすることとし、平成26年10月6日に同社の主要株主との間で、株式取得に関する基本合意が成立しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

名 称：ベルニナ信託株式会社

事業内容：信託業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、顧客にとって最適な金融商品・サービスを提供する経営理念のもと、多様な金融商品・サービスを提供するワンストップ型総合金融サービス会社の実現を目指し、タックス・リース・アレンジメント事業を中心に、不動産関連事業、証券事業、投資顧問事業等、新規事業へ進出し、業績を拡大してまいりました。

この度、当社は、さらなる金融商品・サービスの多様化を図るべく、ベルニナ信託株式会社を通じて信託業へ進出するため、同社を子会社とすることといたしました。同社は、信託業法に基づく、運用型信託会社の免許を有しております。

当社グループの主な顧客は、高収益の中小企業や富裕層である個人投資家であります。当社グループは、ベルニナ信託株式会社の信託機能を活用し、顧客のニーズに対応した、金融商品・サービスを提供することで、既存事業との相乗効果を最大化しつつ、業績拡大を図ってまいります。

③ 企業結合日

平成26年10月31日（予定）

④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

ベルニナ信託株式会社

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至る主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付する当社を取得企業としております。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得の対価	810百万円
取得に直接要する費用（概算額）	12百万円
取得原価	822百万円

(3) 条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

被取得企業の特定の業績に応じた譲渡価額調整条項があり、これに基づく追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(4) 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では、確定しておりません。

2. コミットメントライン契約の締結

平成25年10月に締結した株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする資金調達枠97億円のコミットメントライン契約について、その契約が終了することに伴い、資金調達枠を126億円に拡大した新たなコミットメントライン契約を締結いたしました。

資金の用途	タックス・リース・アレンジメント事業における当社が立替取得する匿名組合出資金の取得資金または旧契約に基づく借入金の借換資金
貸付人	株式会社三井住友銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社イオン銀行 株式会社商工組合中央金庫 株式会社東京都民銀行 株式会社八十二銀行 株式会社東日本銀行 株式会社宮崎銀行 株式会社三重銀行
アレンジャー 及びエージェント	株式会社三井住友銀行
コ・アレンジャー	三井住友信託銀行株式会社
設定した資金調達枠	総額126億円
契約締結日	平成26年10月30日
コミットメント期間	平成26年10月31日～平成27年10月29日
財務制限条項	<p>本契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成26年9月期末日以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成25年9月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>② 平成26年9月期末日以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成25年9月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>③ 平成26年9月期末日以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。</p> <p>④ 平成26年9月期末日以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,144,643	2,733,201
売掛金	35,258	32,532
貯蔵品	1,750	1,675
商品出資金	13,436,096	28,542,101
組成用不動産	1,208,886	3,403,621
前払費用	92,825	153,158
繰延税金資産	353,840	965,673
未収入金	213,995	729,642
その他	237	113,340
流動資産合計	18,487,534	36,674,946
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	44,252	175,925
車両運搬具 (純額)	2,501	6,659
工具、器具及び備品 (純額)	36,116	81,497
土地	35,927	35,927
有形固定資産合計	118,797	300,008
無形固定資産		
ソフトウェア	3,297	2,994
電話加入権	47	47
無形固定資産合計	3,344	3,041
投資その他の資産		
関係会社株式	956,207	1,900,162
関係会社出資金	42,059	39,658
関係会社長期貸付金	-	800,000
繰延税金資産	33,540	37,333
敷金及び保証金	572,025	366,167
その他	25,160	25,180
投資その他の資産合計	1,628,992	3,168,502
固定資産合計	1,751,134	3,471,553
資産合計	20,238,669	40,146,499

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,353	127,517
短期借入金	12,086,400	20,602,390
1年内返済予定の長期借入金	200,000	758,600
1年内償還予定の社債	20,000	220,000
未払金	81,861	69,448
未払費用	40,164	185,061
未払法人税等	645,049	1,438,356
未払消費税等	58,519	237,160
前受金	1,838,292	4,404,818
預り金	11,077	53,907
前受収益	113,210	175,338
賞与引当金	68,807	90,218
資産除去債務	26,081	-
流動負債合計	15,337,817	28,362,817
固定負債		
社債	30,000	710,000
長期借入金	300,000	591,400
資産除去債務	17,484	73,906
その他	21,752	-
固定負債合計	369,237	1,375,306
負債合計	15,707,055	29,738,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	851,750	3,072,438
資本剰余金		
資本準備金	801,750	3,022,438
資本剰余金合計	801,750	3,022,438
利益剰余金		
利益準備金	1,000	1,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,877,424	4,312,858
利益剰余金合計	2,878,424	4,313,858
自己株式	△310	△358
株主資本合計	4,531,614	10,408,375
純資産合計	4,531,614	10,408,375
負債純資産合計	20,238,669	40,146,499

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	4,009,185	5,860,663
売上原価	626,940	866,345
売上総利益	3,382,244	4,994,318
販売費及び一般管理費	1,235,535	1,695,872
営業利益	2,146,709	3,298,445
営業外収益		
受取利息	49,419	203,478
為替差益	9,411	-
不動産賃貸料	15,331	94,988
その他	2,729	9,270
営業外収益合計	76,892	307,737
営業外費用		
支払利息	52,622	217,128
社債利息	507	3,450
株式交付費	2,319	26,324
社債発行費	-	13,879
支払手数料	153,941	263,506
不動産賃貸費用	2,573	17,708
その他	39	668
営業外費用合計	212,003	542,667
経常利益	2,011,598	3,063,515
特別利益		
固定資産売却益	-	56
特別利益合計	-	56
特別損失		
固定資産除却損	422	-
関係会社株式評価損	342	574
関係会社出資金評価損	-	2,401
特別損失合計	764	2,975
税引前当期純利益	2,010,833	3,060,596
法人税、住民税及び事業税	967,109	1,859,147
法人税等調整額	△193,252	△615,625
法人税等合計	773,857	1,243,521
当期純利益	1,236,975	1,817,074

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

(単位 : 千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	338,605	288,605	288,605	1,000	1,923,122	1,924,122	△310	2,551,022
当期変動額								
新株の発行	513,144	513,144	513,144					1,026,289
剰余金の配当					△282,673	△282,673		△282,673
当期純利益					1,236,975	1,236,975		1,236,975
自己株式の取得								—
当期変動額合計	513,144	513,144	513,144		954,302	954,302	—	1,980,591
当期末残高	851,750	801,750	801,750	1,000	2,877,424	2,878,424	△310	4,531,614

	純資産合計
当期首残高	2,551,022
当期変動額	
新株の発行	1,026,289
剰余金の配当	△282,673
当期純利益	1,236,975
自己株式の取得	—
当期変動額合計	1,980,591
当期末残高	4,531,614

当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
当期首残高	851,750	801,750	801,750	1,000	2,877,424	2,878,424	△310	4,531,614
当期変動額								
新株の発行	2,220,688	2,220,688	2,220,688					4,441,376
剰余金の配当					△381,641	△381,641		△381,641
当期純利益					1,817,074	1,817,074		1,817,074
自己株式の取得							△48	△48
当期変動額合計	2,220,688	2,220,688	2,220,688	-	1,435,433	1,435,433	△48	5,876,761
当期末残高	3,072,438	3,022,438	3,022,438	1,000	4,312,858	4,313,858	△358	10,408,375

	純資産合計
当期首残高	4,531,614
当期変動額	
新株の発行	4,441,376
剰余金の配当	△381,641
当期純利益	1,817,074
自己株式の取得	△48
当期変動額合計	5,876,761
当期末残高	10,408,375